

## 9 事務改善

### (1) 新庁舎建設に伴う窓口事務改善

#### ア 窓口改善の基本方針（53年4月策定、総合窓口プロジェクトチーム）

- ① 歩かせない窓口をつくる
- ② 待たせない窓口をつくる
- ③ 親切的な窓口をつくる
- ④ 自由に選べる窓口をつくる
- ⑤ 働きやすい窓口をつくる

この五つの方針に沿った近代的な明るい窓口の実現をめざし、市民サービスと事務能率の向上を図るべく、改善計画を立て、新庁舎にふさわしい窓口事務処理のシステムをスタートさせた。（56年11月24日開庁）

#### イ 窓口のレイアウトと機能の統合

市民と接触の多い主要窓口部門を、次の五つの部門にブロック化し、庁舎低層部1～2階に配置するとともに特に関連の深い窓口を相互に接近させレイアウトした。

- ① 市民部門            ② 福祉部門            ③ 税務部門
- ④ 相談部門           ⑤ 出納部門

また、エスカレーター等で1～2階を一体化し、立体的な総合窓口としての機能を持たせた。

#### ウ 市民課の窓口改善

##### レイアウト

来庁市民の約70%を受け持つ市民課を1階エントランスホール正面中央に配置、前方に17mのサークルカウンターを、その後方に全長35mの直線カウンターを設置した。（各種届・申請等の用紙交付、記載指導などの一次業務と、受付・処理・交付などの事務を分離し、その間をベルトコンベアで連結）

##### 各種事務機器等の導入

- 書類搬送用ベルトコンベアシステム全23系統  
（堅スノコ型、総延長757メートル、うち、カウンター内設9本）
- 電動回転保管庫（戸籍用5台、住民票用10台）
- 電光呼出表示盤（交付窓口、待合室用、交付呼出しランダム電子番号表示装置）
- その他（高速乾式複写機9台など）

#### エ 模写電送装置（ファクシミリ）の導入による窓口サービスの実施

本庁市民課と市民センター及び秋津支所に通信回線（一般加入回線）で接続した模写電送システムを採用し、所管区域に制約されることなく相互電送処理によって戸籍、住民票、印鑑の各証明書を交付。

#### オ その他

- マイクロフィルムシステムの採用  
市民課（除籍、改製原戸籍等）

資産税課（土地・家屋課税台帳）

○文書保管庫の設置

庁舎各階に、各課共用の保管文書倉庫を設置

移動書架を全面採用

(2) コンピューターの活用

コンピューターの導入及び準備事務

○ 55年1月 オフィスコンピュータの導入（労働課）

失対事業就労者の賃金計算事務等に利用

採用機種 沖電気工業OKITACシステム9 モデル30（超小型機）

○ 55年8月 競輪場にコンピュータ導入（事業課）

投票券の発行、集計等の機械化実施

採用機種 日本トーター TOTOR555H（中型機）

○ 55年5月 庁内に「住民記録電算化研究会」（市民課、選管事務局、企画調整課で構成）を設置

○ 55年6月 職員のコンピュータ教育研修開始

導入準備要員及び関係課職員の教育研修（地方自治情報センターのセミナー受講派遣）

55年度 27人 56年度 11人

57年度 27人 58年度 14人

○ 56年8月 「熊本市電子計算組織活用研究協議会」を設置（関係部局長らで構成、コンピュータの活用による行政事務近代化と市民サービス向上のための総合的、かつ、基本的方策につき研究協議に着手）

○ 57年11月 図書館にコンピュータ導入（漢字処理）

FACOM V-850（小型機）

○ 59年5月 ○日本語ワードプロセッサの導入

オアシス100G 1台（文書課）

NWP-13モデル2 1台（企画室）

○本庁～東京事務所間のファクシミリオンラインサービス開始

Panafax UF-1100

## 電算処理委託状況

(昭和58年度)

部 門	主 管 課	処 理 業 務	委 託 料 (千円)	委 託 先	開 始 年 度
総務部門 (会計室) (総務部) (職員部)	会計室	財務会計	7,032	RKKCS	53
	財政課	市債管理	516	"	43
	給与課	給与計算	16,035	"	42
	職員厚生課	職員健康保険被保険者報酬月額算定	405	"	44
	職員厚生会	厚生貸付金償還事務	451	"	47
	職員厚生会	団体保険	786	"	47
	健康保険組合	健康保険料算定・家族療養費附加金	1,053	"	47
	小 計		26,278		
税務部門 (税務部)	主 税 課	法人市民税・税込納管理	66,749	"	54
		COM	5,300	"	54
	市 民 税 課	市(県)民税	38,837	"	41
		軽自動車税	6,689	"	43
	資 産 税 課	固定資産税	42,000	"	41
	納 税 課	滞納整理・口座振替・納税組合事務費算定	2,211	"	47
		法人市民税の口座振替	1,048	"	58
	小 計		182,735		
民生部門 (市民部) (福祉部) (衛生部)	保 險 課	国民健康保険	77,373	"	42
		乳児・障害者(児)医療	8,628	"	56
	国 民 年 金 課	国民年金	22,200	K I S	51
		福祉年金所得状況調査	101	RKKCS	51
		臨時分(拠出年金未加入者調査)	1,599	K I S	58
	社 会 課	生活保護医療券	5,177	RKKCS	51
		児童手当	1,769	K I S	48
	保 育 課	児童措置費(保育料)	7,546	RKKCS	49
総 務 課	老人保健該当者個人宛通知	455	"	58	
	小 計		124,848		
建設部門 (管理部) (下水道部)	住宅計画課	市営住宅管理	14,350	K I S	58
	下水道管理課	下水道使用料	6,619	"	51
		水洗化貸付金	4,890	"	51
		受益者負担金	2,619	RKKCS	44
	小 計		28,478		
市民病院	病院事務局	病院経理	5,583	RKKCS	55
水道局	営業課	水道料金計算	74,000	K I S	42
交通局	総務課	給与計算	3,400	熊本計算	44
合 計	20 課	30 業務	445,322	3社に委託	

(注) 委託先 RKKCSは、アール・ケー・ケーコンピュータサービス  
K I Sは、熊本情報処理センター

# 10 職員研修

## (1) 研修受講人員

(昭和58年度)

区分	職場外研修				派遣研修	合計
	一般研修	専門研修	その他	計		
延人員	756	1,119	2,005	3,880	261	4,141

## (2) 一般研修

研修名	対象	回数	人員	日数	実施時期	内容	
新規採用職員研修	前期	1	109	49	4~5	対象 250人 前期採用者 195人 後期 " 55人  公務員としての自覚と意識の確立を図り、職務遂行に必要な実務の基礎知識の習得と、職場への適応力、市職員としての心構えを養成する。特に接遇(礼儀)の向上、自主自立(律)精神の涵養、心身の鍛錬に重点を置くとともに常に問題意識を持って自ら行動する職員を育成する。 講師……主に部内講師	
	技能労務職(女…教委等配属)	1	25	16	4		
	採用	保母、技能労務職(女…保育園配属)	1	9	9		4
	看護婦	1	31	24	5		
	消防士	1	7	4	4		
	医療技術職	1	14	24	5		
	後期採用	一般行政職	1	30	47		10~11
	保健婦、衛生技術、看護婦 技能労務職(男、女)	1	25	47	10~11		
事務員・技術員研修	主技 事師 補補	1	34	3	7	職務を適切に遂行するために要請される知識・技能・態度及び判断力・表現力の基礎を養う。 講師……部内講師及び部外講師	
吏員研修(1)	主技 事師	4	146	4	6~7	担当する職務を遂行するために必要な法の解釈と運用能力の基礎知識を習得するとともに、市行政の現状と将来を認識する。 講師……部内講師及び部外講師	
吏員研修(2)	主技 事師	2	59	5	5~6	中堅吏員としての市行政のあり方と、今後の方向についての主体的な考え方を確立するとともに、高度な知識と応用力、判断力、表現力を養う。 講師……部内講師及び部外講師(組織能力開発センター)	
係長研修(1)	新任係長職	2	51	5	7	新任監督者としての職務、役割を遂行するために必要な知識、技能及び原理原則の習得を図る。 講師……部内講師	
係長研修(2)	係長職	3	64	3	11	重要かつ複雑な職務を執行管理するために必要な監督者としての応用力、実践力をOJTリーダー養成をとおして習得する。 講師……部内講師	
課長補佐研修(1)	新任補佐職	2	38	3	10	課長の職務、役割を補助代行する補佐としての職務を遂行するために必要な知識、技能を習得する。 講師……部外講師(人材開発研究所)	
課長補佐研修(2)	課長補佐職	1	24	4	11	課長補佐として重要かつ複雑な職務を執行管理するために必要な知識、技能を習得する。 講師……部内講師	
課長研修	課長職	2	59	3	9~10	市行政を効果的に執行するために必要な総合的視野にたったものの見方、考え方及び諸々の問題に対する解決能力を養う。 講師……部外講師(人材開発研究所)	
部長研修	部長職	1	31	2	8	複雑多岐な地方行政の企画決定及び、運営に直接携わる上級管理者として要請される高度な行政能力と時代に即応した行政感覚を養成する。 講師……部外講師	

## (3) 専門研修

研修名	対象	回数	人員	日数	実施時期	内容	
文書事務研修	全職員	2回	117人	3日	8月	行政を民主的、能率的に処理するために必要な文書事務の合理的運用能力を養う。 講師……部内講師及び部外講師	
接遇研修	"	2	46	2	1	公務員として、日常業務に必要な接遇の心構え及び態度について考えとともに、応対のあり方について習得する。 講師……部外講師（日本人事管理協会）	
手話研修	"	初級	週1回	20	31	6～3	聴覚障害のある市民と意思の疎通を図り互いに理解を深めあう。聴覚障害者へのサービス向上とともに、手話のできる職員が庁舎内各所に居ることで安心感を与え気楽に来庁できる雰囲気を作る。（56年度から継続） 講師……熊本県ろう者福祉協会理事長
		中級	週2回	21	22	5～3	
法制執務研修	"	1	26	5 (半日)	2	立法事務の原則及び技術を正しく理解するとともに、法の解釈及び運用能力の向上を図る。 講師……熊大教授	
用地研修	"	1	23	3	2	用地担当職員の基礎知識の普及技術の向上をはかる。 講師……部外講師	
電気技術研修	電気技術職	4	7	2	5～1	電気設備の保全管理について 派遣先……九州電気協会	
栄養士研修	栄養士	3	7	2～4	8・2	複雑多岐化する栄養士の業務を合理的かつ能率的に遂行する能力を養う。 講師……部外講師	
保育所研修	保母	23	420	1～5	4～3	障害児保育、自閉症児保育、幼児保育、中堅保母、園長研修等の専門的な知識及び技術を習得することにより保育者としてのその資質の向上を図る。 講師……部外講師	
保健婦研修	保健婦	12	344	1～16	4～12	保健業務遂行に必要な医学的知識を理解習得することにより保健業務の拡充と保健婦の資質の向上を図る。 講師……部外講師	
行政法研修	全職員	1	28	10 (半日)	11	行政及び行政法の意義、特質を理解するとともに行政処分を法律行為として思考処理する能力を養う。 講師……熊大教授	
地方自治法研修 「憲法と地方自治」	"	1	30	5 (半日)	11	現実に生起する問題に対処できるよう行政実例、判例等を引用しつつ地方公共団体の組織及び運営についての基本法である地方自治法の体系的な理解を図る。 講師……熊大教授	
民法研修	"	1	30	10 (半日)	1～2	私人相互関係を規律する民法の中の「物権法」の概要を理解するとともに公法との関連についても言及することにより、行政の公正的確な処理能力を養う。 講師……熊本商大講師	

(4) リーダー養成研修・その他の研修

研修名		対象	回数	人員	日数	実施時期	内容
リーダー養成研修	公務員倫理指導者研修(KET)	部内講師	0	人	日	月	派遣先……公務研修協議会
	公研協方式 接遇指導者研修	"	1	1	3	7	「接遇研修指導者養成研修会」 (研修資料 改訂説明会)
	JST 指導者養成研修 (標準課程)	"	2	2	8	9・3	派遣先……日本人事管理協会 「JST指導者養成課程」
	JST 指導者養成研修 (継続課程)	"	1	1	4	2	派遣先……日本人事管理協会 「事例研究技法コース」
	OJT 指導者養成研修	"	0				派遣先……産業能率大学
その他	職員講演会	全職員	3	650	3	7 11 1	「食糧危機と日本」 西丸震哉 「西欧と日本の違い」 舘田豊之 「長距離選手と短距離選手」 グレゴリークラーク
	職場研修	"	10	520	1	4～3	建設局、環境部、商工課、図書館、福祉事務所、食肉センター、教育委員会で実施
	道路交通法講習会	"	1	271	1	9	交通安全対策課と共催
その他の研修	同和問題講演会		1	350	1	10	講師……朝日新聞編集委員 高木正幸 同和対策室と共催
	ファミリートレーニング	全課	1	30	3	8	課(組織=ファミリー)を一つの単位として組織目標を合理的、能率的、計画的に達成するための問題点の把握とその解決法を追求する。 講師……部外講師(組織能力開発センター)
	通信教育	全職員	1	170	2～10ヶ月	1～12	教養コース、事務管理コースほか 実施校……産業能率短期大学、日本マネジメントスクール、日本経営協会 日本ペンスクールほか
	聴講生	"	1	5	1年間	4～3	派遣先……熊本大学法学部 講座名……行政法総論、労働法、社会政策等
研修	研究生	"	1	5	1年間	4～3	派遣先……熊本大学医学部 ○都市開発に伴う水質汚濁における研究 ○都市騒音振動防止 ○成人病における病態生理学的研究等

## (5) 派遣研修

	研 修 名	場 所	人 員	期 間	
研 修 所 派 遣 研 修	海 外 派 遣 研 修	西 欧	1 人	1 6 日 間	
	自 治 大 学 校 ( 1 部 )	東 京 都	1	6 カ 月	
	自 治 大 学 校 ( 2 部 )	〃	1	3 カ 月	
	自 治 大 学 校 ( 税 務 )	〃	1	1 カ 月	
	都 市 派 遣 研 修		岡 山 市、姫 路 市 ほか	20	3 日
			大 阪 市、和 歌 山 市 ほか	30	3 日
			豊 中 市、堺 市	5	3 日
			別 府 市	20	2 日
特 遣 別 研 派 修	熊 日 市 民 大 学 「 経 営 セ ミ ナ ー 」	熊 本 市	38	5 月 ~ 3 月	
	行 財 政 研 修 会 東 京 セ ミ ナ ー	東 京 都	2	3 日	
	本 省 派 遣 研 修	厚 生 省 自 治 省 全 国 市 長 会 ほか	4	1 ~ 2 年 間	
各 遣 課 研 派 修	専 門 技 術 研 修	東 京 都 ほか	43	1 週 間 以 上	
	一 般 派 遣 研 修	〃	95	1 週 間 以 内	

11 選 挙

(1) 永久選挙人名簿登録者数

(昭58.9.2現在)

開票区	投票区	投 票 所	男	女	計
1	1	碩台小学校	1,364	1,918	3,282
	2	信愛女学院幼稚園	907	1,404	2,311
	3	桜山中学校	3,045	2,632	5,677
	4	黒髪小学校	1,550	1,636	3,186
	5	市立高学校	1,426	1,837	3,263
	6	弓削出村公民館	1,374	1,508	2,882
	7	龍田小学校	3,468	3,863	7,331
	8	武蔵小学校	1,515	1,677	3,192
	9	楠小学校	2,682	3,054	5,736
	10	麻生田小学校	2,915	3,372	6,287
	11	城北小学校	2,817	1,535	4,352
	12	八景水谷公民館	1,280	1,547	2,827
	13	清水小学校	2,241	2,606	4,847
	14	亀井公民館	1,293	1,545	2,838
	15	高平台小学校	2,692	3,128	5,820
	16	銀杏学園短期大学	1,297	1,499	2,796
	17	京陵中学校	1,273	1,697	2,970
	18	壺川小学校	1,849	2,407	4,256
	19	京町台保育園	930	1,239	2,169
	20	池田小学校	2,565	2,710	5,275
	21	一新幼稚園	902	1,330	2,232
	22	一新小学校	1,389	1,907	3,296
	23	横手保育園	916	1,186	2,102
	24	慶徳小学校	789	1,165	1,954
	25	熊本市役所	1,418	2,107	3,525
	26	白川小学校	1,225	1,624	2,849
	27	鎮西高学校	1,030	1,351	2,381
	28	大江小学校	2,172	2,551	4,723
	29	九州学院	1,388	1,811	3,199
	30	託麻北小学校	1,601	1,764	3,365
	31	託麻東小学校	3,205	3,502	6,707
	32	託麻西小学校	3,271	3,524	6,795
	33	県身体障害者福祉センター	1,205	1,311	2,516
	34	清水北老人憩の家	644	725	1,369
	35	上熊本老人憩の家	539	646	1,185
	36	託麻市民センター	1,178	1,181	2,359
		小 計	61,355	70,499	131,854
2	41	五福小学校	865	1,223	2,088
	42	花園公民館	1,423	1,738	3,161
	43	花園小学校	2,765	3,122	5,887
	44	岳林寺	1,721	2,156	3,877
	45	城西小学校	2,784	3,381	6,165
	46	春日小学校	2,158	2,489	4,647
	47	春日保育園	856	1,178	2,034
	48	古町小学校	1,542	2,028	3,570
	49	三陽自動車学校	2,137	2,697	4,834
	50	白坪小学校	1,711	1,949	3,660
	51	池上小学校	1,823	2,114	3,937
	52	城山小学校	2,619	3,006	5,625
	53	松尾東公民館	505	569	1,074

開票区	投票区	投票所	男	女	計	
2	54	松尾西小学校	579	625	1,204	
	55	松尾北公民館	111	126	237	
	56	小島小学校	1,094	1,284	2,378	
	57	有明保育園	264	292	556	
	58	中島小学校	695	817	1,512	
	59	二番公民館	813	925	1,738	
	60	城南中学校	1,868	2,731	4,599	
	61	川尻公会堂	1,635	1,948	3,583	
	62	力合小学校	1,763	1,993	3,756	
	63	日吉小学校	2,792	3,180	5,972	
	64	森下保育園	1,412	1,539	2,951	
	65	向山小学校	1,706	2,110	3,816	
	66	世安公民館	1,360	1,652	3,012	
	67	本荘小学校	1,289	1,804	3,093	
	68	春竹小学校	2,557	3,257	5,814	
	69	事業内高等職業訓練校	1,704	1,978	3,682	
	70	託麻中学校	2,295	2,618	4,913	
	71	田迎小学校	1,841	2,052	3,893	
	72	御幸小学校	2,424	2,718	5,142	
	73	仁愛幼稚園	884	1,060	1,944	
	74	城南小学校	724	771	1,495	
			小計	52,719	63,130	115,849
	3	81	西原小学校	3,114	3,261	6,375
		82	西原公民館	981	1,139	2,120
83		菊水学園	1,488	1,637	3,125	
84		託麻原小学校	2,966	3,279	6,245	
85		東水前寺公民館	2,134	2,593	4,727	
86		帶山中学校	1,636	1,833	3,469	
87		帶山小学校	2,499	3,016	5,515	
88		帶山校区第6町内公民館	1,487	1,652	3,139	
89		京塚公民館	1,301	1,558	2,859	
90		尾ノ上小学校	2,939	3,269	6,208	
91		月出校区第1町内公民館	3,092	3,186	6,278	
92		東町小学校	2,071	1,925	3,996	
93		桜木小学校	2,833	3,095	5,928	
94		秋津第2公民館	1,373	1,544	2,917	
95		東野中学校	1,716	1,965	3,681	
96		若葉小学校	2,230	2,620	4,850	
97		泉ヶ丘小学校	1,423	1,728	3,151	
98		泉ヶ丘公民館	1,527	1,926	3,453	
99		健軍小学校	1,826	2,035	3,861	
100		湖東中学校	1,982	2,361	4,343	
101		砂取小学校	2,335	3,065	5,400	
102		熊本県住宅供給公社	840	1,063	1,903	
103		画図公民館	1,521	1,717	3,238	
104		江津湖団地第2集会所	1,460	1,686	3,146	
105	出水小学校	1,539	2,114	3,653		
106	覚法寺	1,211	1,543	2,754		
107	出水中学校	2,418	2,708	5,126		
108	白山小学校	2,609	3,026	5,635		
109	白山保育園	800	988	1,788		
110	月出小学校	1,877	2,029	3,906		
111	健軍東小学校	1,120	1,148	2,268		
112	出水南中学校	1,173	1,410	2,583		
		小計	59,521	68,119	127,640	
		合計	173,595	201,748	375,343	

(2) 市議会議員選挙各種記録の推移

区分 \ 選挙施行年月日	昭42.4.28	昭46.4.25	昭50.4.27	昭54.4.22	昭58.4.24
有権者総数	249,685	301,864	318,169	340,548	362,884
投票者数	184,472	219,808	229,076	243,010	248,675
投票率%	73.88	72.82	72.00	71.36	68.53
立候補者数	99	89	68	64	64
定数	48	52	52	52	52
最高得票数	3,664	4,661	5,618	6,498	6,762
当選者最低得票数	1,916	2,438	2,700	3,206	2,754
立候補者最高年齢	73	66	68	80	84
“ 最低年齢	29	26	27	30	27

(3) 各種選挙の投票率

(単位 %)

選挙別 \ 開票区	第1	第2	第3	全体
衆議院議員総選挙 (昭55.6.22)	74.95	74.22	74.86	74.69
参議院議員通常選挙 (昭55.6.22)	74.88	74.14	74.78	74.62
熊本市長選挙 (昭57.11.21)	39.66	39.45	38.09	39.06
熊本県知事選挙 (昭58.2.6)	30.26	26.95	28.75	28.73
県議会議員一般選挙 (昭58.4.10)	64.71	68.06	64.37	65.63
市議会議員一般選挙 (昭58.4.24)	67.13	72.47	66.35	68.53
参議院議員通常選挙 (昭58.6.26)	55.96	53.26	56.25	55.23
衆議院議員総選挙 (昭58.12.18)	67.12	66.49	67.86	67.18

(4) 各種選挙党派別得票状況

選挙別	党派別	区分	自民	社会	公明	民社	共産	諸派	無所属	計
衆議院議員総選挙 (熊本県第1区) 定数 5		総得票数	122,124	50,800	47,605	—	11,511	1,659	25,591	259,290
		最高 "	46,926	50,800	47,605	—	11,511	1,659	25,591	—
		最低 "	35,096	50,800	47,605	—	11,511	1,659	25,591	—
		得票率%	47.10	19.59	18.36	—	4.44	0.64	9.87	100
		候補者数	3	1	1	—	1	1	1	8
参議院議員通常選挙 (地方区) 定数 2		総得票数	140,958	90,889	—	—	15,125	—	—	246,972
		最高 "	76,690	90,889	—	—	15,125	—	—	—
		最低 "	64,268	90,889	—	—	15,125	—	—	—
		得票率%	57.08	36.80	—	—	6.12	—	—	100
		候補者数	2	1	—	—	1	—	—	4
熊本市長選挙		総得票数	116,944	—	—	—	—	15,241	9,230	141,415
		最高 "	116,944	—	—	—	—	15,241	6,759	—
		最低 "	116,944	—	—	—	—	15,241	2,471	—
		得票率%	82.70	—	—	—	—	10.78	6.52	100
		候補者数	1	—	—	—	—	1	2	4
熊本県知事選挙		総得票数	80,028	—	—	—	17,193	4,122	—	101,343
		最高 "	80,028	—	—	—	17,193	4,122	—	—
		最低 "	80,028	—	—	—	17,193	4,122	—	—
		得票率%	78.97	—	—	—	16.97	4.06	—	100
		候補者数	1	—	—	—	1	1	—	3
県議会議員選挙 (熊本市選挙区) 定数 16		総得票数	100,993	42,546	41,137	9,404	13,165	9,856	21,021	238,122
		最高 "	16,033	10,954	14,019	9,404	13,165	9,856	10,805	—
		最低 "	9,838	10,451	13,370	9,404	13,165	9,856	4,468	—
		得票率%	42.41	17.87	17.28	3.95	5.53	4.14	8.82	100
		候補者数	8	4	3	1	1	1	3	21
市議会議員選挙 定数 52		総得票数	93,738	43,897	35,083	10,729	8,745	804	53,521	246,519
		最高 "	6,762	5,260	5,140	5,453	3,160	573	5,856	—
		最低 "	2,396	3,340	3,645	5,275	2,754	231	21	—
		得票率%	38.02	17.81	14.23	4.35	3.55	0.33	21.71	100
		候補者数	21	10	8	2	3	2	18	64
参議院議員通常選挙 (選挙区) 定数 2		総得票数	115,204	75,604	—	—	8,621	—	—	199,429
		最高 "	81,576	75,604	—	—	8,621	—	—	—
		最低 "	33,628	75,604	—	—	8,621	—	—	—
		得票率%	57.77	37.91	—	—	4.32	—	—	100
		候補者数	2	1	—	—	1	—	—	4
衆議院議員総選挙 (熊本県第1区) 定数 5		総得票数	119,848	67,315	54,250	—	9,041	—	—	250,454
		最高 "	38,826	39,945	54,250	—	9,041	—	—	—
		最低 "	23,057	27,370	54,250	—	9,041	—	—	—
		得票率%	47.85	26.88	21.66	—	3.61	—	—	100
		候補者数	4	2	1	—	1	—	—	8

(注) 国会議員の選挙については、熊本市の投票結果を記載  
 按分による小数点以下の得票数は省略  
 衆議院議員選挙における「諸派」は「日本労働党」  
 熊本市長選挙における「諸派」は「熊本市をよくする会」  
 熊本県知事選挙における「諸派」は「青年愛国党」  
 県議会議員選挙における「諸派」は「新自由クラブ」  
 市議会議員選挙における「諸派」は「日本労働党」「民権の会」

## 12 国際交流

本市は、友好都市の関係にある中華人民共和国桂林市並びに10数年来にわたる友好親善を深めているドイツ連邦共和国ハイデルベルク市との相互交流を促進し、両市市民の相互理解と親善、交流を進めている。

更に各国との交流についても、国際社会の一員として責任と自覚のもとに友好親善を進めていく。

### (1) 中華人民共和国桂林市

- 熊本市と桂林市は、昭和54年10月1日の友好都市締結以来長期的視野に立って、両市間の経済・科学技術・都市建設・教育・文化・観光・衛生等の各分野にわたる交流と協力を促進するため積極的な各種交流事業を進めている。

#### 提携までの経緯とその後の経過

昭和54年7月、中国桂林市へ友好都市締結についての事務打合せのための先遣団を派遣。同年10月1日、梁成業桂林市革命委員会主任を団長とする桂林市友好訪問団一行20名を熊本市に迎え、市議会の同意を得て、市制施行90周年記念式典と機を一にして友好都市の調印式を挙行政した。

更に昭和55年1月星子熊本市長を団長とする熊本市友好訪問団が桂林市を中心に中国各地を歴訪し、友好交流事業について具体的話し合いを行って以来、両市の友好往来はますます活発になり、特にこの間の往来は、将来の交流の基礎を築いた。又、締結5周年に当たる昭和59年5月には星子市長を団長とする熊本市友好訪問団が再び訪中し、各種の記念事業が合意され、両市間の親善友好は新たな発展の時期を迎えている。

#### 主な交流状況

- |     |     |                                 |
|-----|-----|---------------------------------|
| 55年 | 1月  | 熊本市友好訪問団の桂林市訪問                  |
|     | 5月  | 桂林市考察組の来熊                       |
|     | 8月  | 熊本市高校生の桂林市訪問(56、57、58年も実施)      |
|     | 8月  | 梁山桂林市革命委員会主任及び桂林市歌舞団一行の火の国まつり参加 |
|     | 10月 | 公害共同考察組を桂林市へ派遣                  |
| 56年 | 2月  | 熊本市の千原桜を桂林市へ贈呈                  |
|     | 10月 | 熊本市市民友好の翼の桂林市訪問(57、58年も実施)      |
| 57年 | 4月  | 桂林市留学生の受入れ                      |
|     | 8月  | 桂林市体育代表団来熊                      |
|     | 10月 | 熊本経済交流訪中団の派遣                    |
| 58年 | 10月 | 熊本市留学生の派遣                       |
| 59年 | 4月  | 桂林市経済考察団の来熊                     |
|     | 5月  | 熊本市友好訪問団の桂林市訪問                  |

#### 桂林市の概要

桂林市は、中国西南部、広西壮(チワン)族自治区の東北部に位置する永い歴史をもった風光明媚な都市で、市内には澄みきった水がゆったりと流れる漓江沿いに、南面にみられるような奇峰、奇岩(象鼻山・独秀峰・疊彩山・蘆笛岩などと名付けられている)がそそり立ち「桂林山水甲天下」と謳われる素晴らしい景観を呈してい

る。

また、桂林の桂はキンモクセイのことで、キンモクセイの街路樹が街の隅々まで植えられて、花の咲く9月、10月には街中がその香りで包まれる。

桂林市の人口は、現在約30余万人で、大多数は漢民族であるが、回・壮・苗瑤などの民族からなっている。市内の面積は54平方キロメートルで、気候は亜熱帯地方に属し、年間の平均雨量は1,900ミリメートル、平均気温19℃と温和で、住みよい地方とされ、古くから広西の政治、文化の中心地として栄えてきたところである。

## (2) ハイデルベルク市

熊本市とハイデルベルク市とは、10数年来の交流を重ねている。

ツンデル、ハイデルベルク市長の来熊、星子熊本市長のハイデルベルク市訪問、更に57年8月の両市市旗の交換、58年7月のツンデル市長を迎えての熊本市民の手によるミュージカル「アルト・ハイデルベルク」の公演は、両市間の友好の絆を一段と強固なものにした。

これを機に今後は更に、経済・文化等の各分野にわたって両市の交流を深め、両市市民の友好親善を進めていく。

### 主な交流状況

- |        |                                   |
|--------|-----------------------------------|
| 55年11月 | ツンデル、ハイデルベルク市長の来熊                 |
| 56年8月  | 星子熊本市長のハイデルベルク市訪問                 |
| 57年8月  | ハイデルベルク市管弦五重奏団の火の国まつり参加           |
| 58年6月  | 交流事業促進のためのハイデルベルク市訪問団を派遣          |
| 7月     | ミュージカル「アルト・ハイデルベルク」鑑賞等のためツンデル市長来熊 |
| 10月    | 熊本市経済訪問団の派遣                       |

### ハイデルベルク市の概要

バーデン＝ヴェルテンベルク州ノルトバーデン県に位置し、昔のおもかげをとどめた古城と大学のまち。人口13万人。

ネッカー川とライン川の合流点に近く、標高116メートル、温和な気候に恵まれた、ドイツで最も美しい都市のひとつである。

## 13 名 誉 市 民

(昭59. 4.1現在)

故徳富猪一郎(蘇峰)氏(昭和30年顕彰)

文久3年1月25日生まれ。近世日本の先覚者として、また、すぐれた思想家であった。

熊本在住中は大江義塾の創始者として子弟の教育に専念し、その啓蒙の影響が大であった。

昭和32年11月2日逝去(94歳)

故高橋守雄氏(昭和30年顕彰)

明治16年1月1日生まれ。第7代市長として、3大事業などを完遂(二十三聯隊の移転、市電、上水道の開設その他)熊本市の近代化、発展、繁栄につくし、また、教育者として、郷土教育の振興育成に活躍した。

昭和32年5月6日逝去(74歳)

故細川護立氏(昭和35年顕彰)

明治16年10月21日生まれ。細川家16代当主、有斐学舎の舎長、また、肥後奨学会の総裁に就任、多額の奨学金を出資し学徒の育成授護につくした。さらに国の文化財保護委員会委員として、本市の重要文化財、史跡名勝などの保存活用に貢献した。

昭和45年11月18日逝去(87歳)

故福田令寿氏(昭和35年顕彰)

明治5年12月7日生まれ。医師開業のかたわら、五高、医専などで教鞭をとり、子弟の教育に専念のほか、社会文化、社会福祉関係の諸要職を歴任した。特に県の文化功労者にえられたほか、かずかずの叙勲、受賞にかがやき、郷土の社会文化、福祉の向上発展につくした功績は大きい。

昭和48年8月7日逝去(100歳)

故宇野哲人氏(昭和44年顕彰)

明治8年11月15日生まれ。東京帝国大学で漢学、中国哲学の教授、名誉教授としてのすぐれた業績は、郷土熊本の文運の興隆に、多くの影響をあたえた。また、現在わが国における漢学関係の学究者で、直接、間接に氏の薫陶、影響を受けないものはないといっても過言ではない。

昭和49年2月19日逝去(98歳)

故堅山熊次(南風)氏(昭和44年顕彰)

明治20年9月12日生まれ。横山大観画伯などに師事、日本画に精進し、その多くの作品のうえに肥後の郷土色のにじみ出た芸術の香りがよく生かされている。

氏のすぐれた業績は、現在、大観画伯なき後の日本画壇の第一人者といわれ、また、郷土文化の進展に大きく貢献している。

昭和55年12月30日逝去(93歳)

後藤祐太郎(是山)氏(昭和54年顕彰)

明治19年6月8日生まれ。熊本における文化啓蒙家として郷土史の研究、文化活動において多大の功績があった。

俳句同人誌「東火」(昭和2年「かわがらし」として創刊。昭和17年に改題。)主宰をはじめ、力作「肥後文人画の研究」「肥後国誌」等の著作、「熊本市政七十年史」の編纂、「県史」「県議会史」の監修など、氏が手がけた仕事は、名利を求めず時流にもおもねらず、ひたすら自己の真実を貫くその生活態度とともに、今日高

く評価されている。勲五等瑞宝章受章。県近代文化功労者。熊日社会賞受賞。

現在97歳

中村破魔子(汀女)氏(昭和54年顕彰)

明治33年4月11日生まれ。現代女流俳人の第一人者。氏の句は女性特有のこまやかな情感に裏打ちされて艶であり優であり且つ頭脳的であるところにその本領があるが、そのなかにはまた、常に変わらぬ故郷熊本を想う純情がみなぎっているのも特徴の一つである。俳誌「風花」を主宰する傍ら、「春雪」「汀女句集」「春暁」「花影」「都鳥」「薔薇粧ふ」など数々の句集をはじめ、「ふるさとの菓子」「その日の風」などの随筆集を刊行し、女性俳句の隆盛はもとより文化の振興に多大の貢献があった。勲四等宝冠章受章。文化功労者。県近代文化功労者。

現在83歳

# 14 財 政

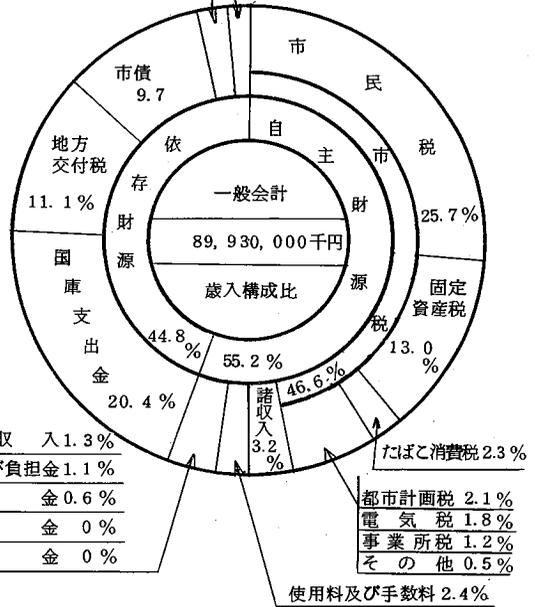
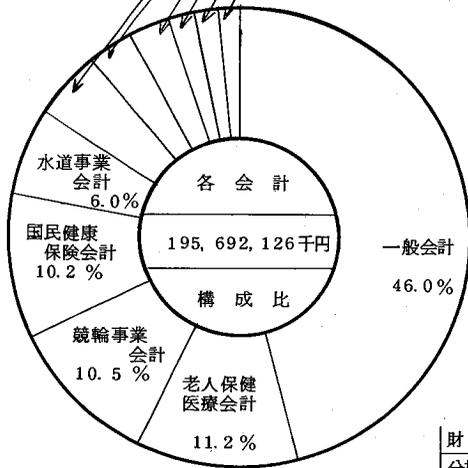
(1) 昭和59年度当初予算図表

- 産業振興資金会計 1.6%
- 流通業務団地造成事業会計 1.8%
- 交通事業会計 3.0%
- 市民病院会計 3.0%
- 公共下水道事業会計 5.2%

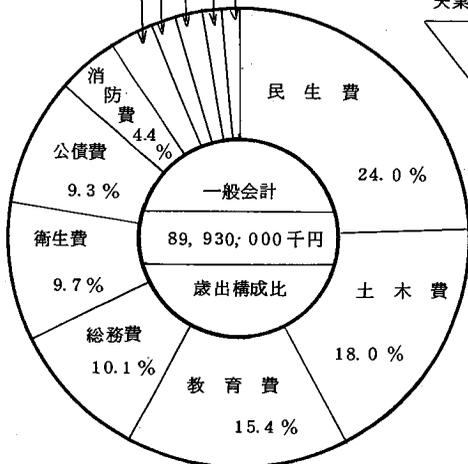
産院会計	0.3%
熊本城会計	0.2%
水洗便所改造資金貸付事業会計	0.2%
農業共済事業会計	0.2%
住宅新築資金貸付事業会計	0.1%
都市開発資金会計	0.1%
食肉センター会計	0.1%
老人居室整備資金貸付事業会計	0.1%
交通災害共済事業会計	0.1%
中小企業勤労者福祉共済事業会計	0.1%
住宅改修資金貸付事業会計	0%
東部第一土地区画整理清算会計	0%
障害者住宅整備資金貸付事業会計	0%
復興土地区画整理清算会計	0%

県支出金 2.1%

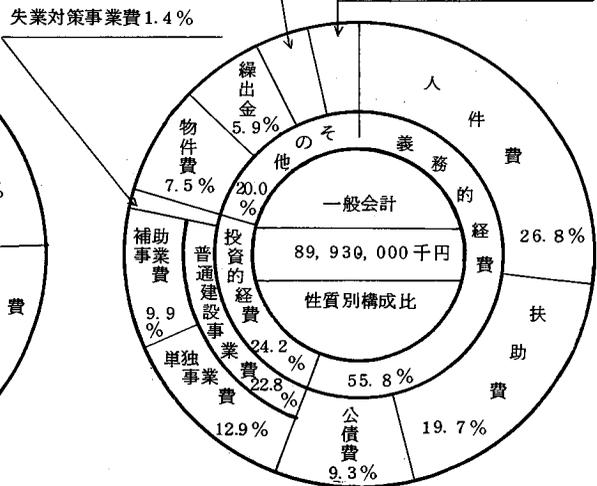
- 地方譲与税 0.7%
- 自動車取得税交付金 0.4%
- 受託事業収入 0.3%
- 交通安全対策特別交付金 0.1%
- 国有提供施設等所在市町村助成交付金 0%



- 労働費 1.4%
- 農林水産業費 1.7%
- 商工費 1.8%
- 諸支出金 3.3%
- 議会費 0.8%
- 予備費 0.1%



- 補助費等 3.5%
- 維持補修費 1.5%
- 積立金 0.6%
- 投資及び出資金 0.5%
- 貸付金 0.4%
- 予備費 0.1%



## (2) 予算総括表

(単位 千円)

区分 会計別	59年度 当初予算(A)		58年度 予 算				比較 (A) - (B)	伸率 (A)-(B) (B)
		%	当初予算(B)		現計 予算			
				%		%		%
一 般 会 計	89,930,000	46.0	87,360,000	45.2	99,067,345	47.9	2,570,000	2.9
特 別 会 計	81,622,737	41.7	80,376,187	41.6	81,622,755	39.5	1,246,550	1.6
国民健康保険会計	19,923,949	10.2	19,752,462	10.2	20,825,886	10.1	171,487	0.9
住宅改修資金貸付事業会計	40,160	0	35,077	0	45,222	0	5,083	14.5
障害者住宅整備資金 貸付事業会計	32,025	0	30,088	0	20,502	0	1,937	6.4
老人居室整備資金貸付事業会計	110,576	0.1	106,861	0.1	102,495	0.1	3,715	3.5
老人保健医療会計	21,967,289	11.2	20,712,712	10.7	21,735,624	10.5	1,254,577	6.1
交通災害共済事業会計	101,167	0.1	98,244	0.1	124,161	0.1	2,923	3.0
食肉センター会計	216,359	0.1	212,145	0.1	217,644	0.1	4,214	2.0
農業共済事業会計	331,501	0.2	337,120	0.1	278,892	0.1	△ 5,619	△ 1.7
産業振興資金会計	3,123,210	1.6	2,915,704	1.5	2,915,704	1.4	207,506	7.1
中小企業勤労者 福祉共済事業会計	77,387	0.1	61,086	0	65,174	0	16,301	26.7
流通業務団地造成事業会計	3,568,310	1.8	3,072,882	1.6	2,966,549	1.4	495,428	16.1
競輪・事業会計	20,581,097	10.5	21,784,524	11.3	20,162,883	9.8	△ 1,203,427	△ 5.5
熊本城会計	412,926	0.2	417,502	0.2	419,601	0.2	△ 4,576	△ 1.1
都市開発資金会計	231,937	0.1	296,820	0.2	296,820	0.1	△ 64,883	△ 21.9
東部第一土地区画整理清算会計	33,011	0	33,330	0	33,299	0	△ 319	△ 1.0
復興土地区画整理清算会計	15,912	0	30,399	0	18,814	0	△ 14,487	△ 47.7
公共下水道事業会計	10,226,979	5.2	9,879,535	5.2	10,717,564	5.2	347,444	3.5
水洗便所改造資金貸付事業会計	368,244	0.2	354,493	0.2	333,518	0.2	13,751	3.9
住宅新築資金貸付事業会計	260,698	0.1	245,203	0.1	342,403	0.2	15,495	6.3
一般・特別会計合計	171,552,737	87.7	167,736,187	86.8	180,690,100	87.4	3,816,550	2.3
企 業 会 計	24,139,389	12.3	25,464,446	13.2	26,125,826	12.6	△ 1,325,057	△ 5.2
産 院 会 計	479,599	0.3	456,572	0.2	414,592	0.2	23,027	5.0
市民病院会計	5,913,013	3.0	7,146,993	3.7	7,203,271	3.5	△ 1,233,980	△ 17.3
水道事業会計	11,838,335	6.0	11,997,574	6.2	12,548,886	6.0	△ 159,239	△ 1.3
交通事業会計	5,908,442	3.0	5,863,307	3.1	5,959,077	2.9	45,135	0.8
総 計	195,692,126	100	193,200,633	100	206,815,926	100	2,491,493	1.3

総務

## (3) 一般会計性質別財源充当状況

(単位 千円)

区 分 性質別	59 年度当初予算				58 年度当初予算			
	予算額	構成比	特定財源	一般財源	予算額	構成比	特定財源	一般財源
1 人件費	24,085,277	26.8	1,699,191	22,386,086	23,233,258	26.6	1,639,814	21,593,444
2 物件費	6,732,415	7.5	1,461,444	5,270,971	6,539,911	7.5	1,470,566	5,069,345
3 維持補修費	1,368,433	1.5	320,882	1,047,551	1,392,915	1.6	219,800	1,173,115
4 扶助費	17,692,845	19.7	14,434,109	3,258,736	17,037,904	19.5	13,907,869	3,130,035
5 補助費等	3,127,975	3.5	300,062	2,827,913	2,863,044	3.3	267,636	2,595,408
6 普通建設事業	20,528,092	22.8	13,571,738	6,956,354	21,391,336	24.5	14,795,517	6,595,819
補助事業	8,945,348	9.9	8,076,867	868,481	9,495,707	10.9	8,618,167	877,540
単独事業	11,582,744	12.9	5,494,871	6,087,873	11,895,629	13.6	6,177,350	5,718,279
7 災害復旧事業	-	-	-	-	-	-	-	-
8 失業対策事業	1,285,458	1.4	534,936	750,522	1,322,176	1.5	559,842	762,334
9 公債費	8,366,831	9.3	851,922	7,514,909	7,359,144	8.4	752,563	6,606,581
10 積立金	563,713	0.6	563,712	1	458,666	0.5	458,665	1
11 投資及び 出資金	422,661	0.5	-	422,661	174,988	0.2	-	174,988
12 貸付金	404,100	0.4	394,982	9,118	482,100	0.5	393,325	88,775
13 繰出金	5,282,200	5.9	45,475	5,236,725	5,034,558	5.8	37,953	4,996,605
14 予備費	70,000	0.1	-	70,000	70,000	0.1	-	70,000
合 計	89,930,000	100	34,178,453	55,751,547	87,360,000	100	34,503,550	52,856,450

## (4) 一般会計決算の推移

(歳入)

款	区分 年度	金 額 (千円)					構 成 比 (%)				
		55	56	57	58	59	55	56	57	58	59
1	市 税	33,130,214	37,131,307	40,320,469	43,764,659	41,871,317	35.6	37.2	37.9	44.2	46.6
2	地 方 譲 与 税	656,315	703,168	715,434	748,635	601,000	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
3	自動車取得税交付金	400,372	415,886	410,300	400,000	400,000	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
4	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	6,350	6,228	6,017	1,000	1,000	0	0	0	0	0
5	地 方 交 付 税	10,159,566	10,986,495	12,412,567	10,871,745	10,000,000	10.9	11.0	11.7	11.0	11.1
6	交 通 安 全 对 策 特 別 交 付 金	109,897	90,218	110,284	100,000	100,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
7	分担金及び負担金	784,189	867,087	872,054	967,173	957,898	0.9	0.9	0.8	1.0	1.1
8	使用料及び手数料	1,656,783	1,876,984	2,159,065	1,985,385	2,154,775	1.8	1.9	2.0	2.0	2.4
9	国 庫 支 出 金	19,966,660	20,898,811	22,500,004	20,092,143	18,346,352	21.5	21.0	21.2	20.3	20.4
10	県 支 出 金	2,632,774	3,060,655	2,997,121	2,479,441	1,883,291	2.8	3.1	2.8	2.5	2.1
11	財 産 収 入	1,118,667	1,383,037	1,840,350	1,316,531	1,188,802	1.2	1.4	1.7	1.3	1.3
12	寄 附 金	41,147	47,758	21,749	12,069	27,011	0.1	0	0	0	0
13	繰 入 金	2,624,137	3,019,114	94,002	48,779	200,241	2.8	3.0	0.1	0.1	0
14	繰 越 金	2,920,353	3,484,518	4,197,978	1,917,453	500,000	3.1	3.5	3.9	1.9	0.6
15	諸 収 入	4,122,659	4,673,685	6,326,949	3,047,832	3,195,640	4.4	4.7	6.0	3.1	3.5
16	市 債	12,623,700	11,072,300	11,346,500	11,314,500	8,707,200	13.6	11.1	10.7	11.4	9.7
	合 計	92,953,783	99,717,251	106,330,843	99,067,345	89,930,000	100	100	100	100	100

(歳出)

款	区分 年度	金 額 (千円)					構 成 比 (%)				
		55	56	57	58	59	55	56	57	58	59
1	議 会 費	637,112	651,386	653,009	712,122	719,318	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8
2	総 務 費	16,356,371	17,151,082	11,237,531	12,294,091	9,105,985	18.3	17.9	10.8	12.4	10.1
3	民 生 費	20,065,895	21,980,201	23,109,889	22,431,680	21,576,607	22.4	23.0	22.3	22.6	24.0
4	衛 生 費	6,685,818	7,191,083	9,708,965	9,198,325	8,700,624	7.5	7.5	9.3	9.3	9.7
5	労 働 費	1,483,071	1,815,105	1,361,634	1,339,447	1,285,458	1.6	1.9	1.3	1.3	1.4
6	農 林 水 産 業 費	1,839,741	1,962,595	2,291,710	1,851,039	1,514,995	2.1	2.0	2.2	1.9	1.7
7	商 工 費	2,567,049	1,538,499	4,015,564	1,772,711	1,650,234	2.9	1.6	3.9	1.8	1.8
8	土 木 費	14,686,686	16,477,978	22,753,645	18,493,839	16,171,385	16.4	17.2	21.9	18.7	18.0
9	消 防 費	2,771,236	3,112,187	3,069,218	4,013,371	3,945,954	3.1	3.2	3.0	4.1	4.4
10	教 育 費	15,042,937	15,150,236	16,744,553	14,453,772	13,805,957	16.8	15.8	16.1	14.6	15.4
11	災 害 復 旧 費	142,006	58,252	198,875	246,401	0	0.2	0.1	0.2	0	0
12	公 債 費	4,558,034	5,907,687	7,657,964	8,896,433	8,373,142	5.1	6.2	7.4	9.0	9.3
13	諸 支 出 金	2,633,309	2,745,029	1,045,012	3,515,875	3,010,341	2.9	2.9	1.0	3.5	3.3
14	予 備 費	0	0	0	70,000	70,000	0	0	0	0.1	0.1
	合 計	89,469,265	95,741,320	103,847,569	99,067,345	89,930,000	100	100	100	100	100

(注) 58年度は最終予算額、59年度は当初予算額を示す

(5) 財政指標 (普通会計ベース)

(単位 千円)

年度 区分	53		54		55		56		57						
	伸 率	指 数	伸 率	指 数	伸 率	指 数	伸 率	指 数	伸 率	指 数					
基準財政需要額	26,691,478	16.9%	100	29,513,203	10.6%	111	32,637,167	10.6%	122	37,607,472	15.2%	141	41,213,300	9.6%	154
基準財政収入額	18,077,659	17.0%	100	19,752,119	9.3%	109	22,896,042	15.9%	127	26,827,097	17.2%	148	29,279,022	9.1%	162
標準税収入額	23,947,050	17.1%	100	26,127,705	9.1%	109	30,309,284	16.0%	127	35,545,694	17.3%	148	38,788,360	9.1%	162
標準財政規模	32,611,700	17.3%	100	35,633,740	9.3%	109	40,021,239	12.3%	123	46,080,340	15.1%	141	50,722,638	10.1%	156
財政力指数	0.65			0.68			0.68			0.69			0.71		
実質収支比率(%)	5.9			5.2			4.6			4.4			3.5		
公債費比率(%)	6.1			7.3			8.8			9.9			11.6		

# 15 市 税

## (1) 市税の税率及び納期

税 目		税 率	納 期 限	
市 民 税	個 人	均等割	2,000円	
		所得割	課税所得金額	税 率
	30万円以下		2%	
	30万円超		3%	
	45万円 "		4%	
	70万円 "		5%	
	100万円 "		6%	
	130万円 "		7%	
	230万円 "		8%	
	370万円 "	9%		
570万円 "	10%			
950万円 "	11%			
1,900万円 "	12%			
2,900万円 "	13%			
4,900万円 "	14%			
法 人	均等割	1 資本等の金額が50億円を超える法人で熊本市内に有する事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額 3,600,000円	○一般的な申告納付期限 各事業年度終了の日から2ヵ月以内、但し、税務署長の承認を受けたものは3ヵ月以内  ○人格のない社団等で収益事業を行わないもの 公共法人、公益法人で均等割のみを課されるもの 4月30日  ※均等割の税率は59年4月1日以後決算期が到来するものより適用	
		2 資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額 2,100,000円		
		3 資本等の金額が10億円を超える法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの及び資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額 480,000円		
		4 資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの及び資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額 180,000円		
		5 資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの及び資本等の金額が1千万円以下で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額 144,000円		
		6 前各号に掲げる法人以外の法人等 年額 48,000円		
	法人税割	$\frac{1.47}{100}$		
県 民 税	個 人	均等割	500円	
		所得割	課税所得金額 税 率 150万円以下 2% 150万円超 4%	
固定資産税		$\frac{1.4}{100}$	1期 4/1～4/30 2期 7/1～8/1 3期 9/1～9/30 4期 12/1～12/31	
都市計画税		$\frac{0.2}{100}$	固定資産税と同じ	
軽自動車税		1 原動機付自転車 (ア) 総排気量が 50cc以下(650円)1,000円 (イ) " 90cc " (1,000円)1,200円 (ウ) " 125cc " (1,300円)1,600円 2 軽自動車 (ア) 二輪のもの(側車付を含む)(2,000円)2,400円 (イ) 三輪のもの (2,600円)3,100円		

総務

税 目	税 率	納 期 限
	(ウ)乗用のもの { 営業用(5,200円) 5,500円 自家用(5,900円) 7,200円 貨物用のもの { 営業用(2,900円) 3,000円 自家用(3,300円) 4,000円 (イ)雪上車 (2,000円) 2,400円 3 小型特殊自動車 (ア) 農耕作業用自動車 (1,300円) 1,600円 (イ) 刈取脱穀作業自動車 1,600円 (ウ) その他のもの (3,900円) 4,700円 4 二輪の小型自動車 総排気量が250cc超 (3,300円) 4,000円 (注) ( )の金額は電気軽自動車等に適用される税率	5/1~5/31
市たばこ消費税	18.1%	小売人又は直接消費者に売り渡した月の翌月末日まで
電 気 税	5%	毎月25日
ガ ス 税	2%	毎月25日
木 材 引 取 税	(1立方メートル当たり) 1 す ぎ 97円 2 ひのき 119円 3 ま つ 76円 4 広葉樹 90円 5 けやき及びまかば 広葉樹の1.3倍 6 内地産のくす、なら、ほほ、えんじゅ、くわ、しほじ、やちだも、くるみ(さわるみを含む)、けんぼう、なし及びびくり 以上広葉樹の1.2倍 7 内地産のかし類(あかかし、あらかし、しらかし、うばめかし及びいちがし) 広葉樹の1.1倍 8 ふな及びしい 広葉樹の0.6倍 9 針葉樹のバルブ用材及び杭木 すぎ、ひのき、まつの0.6倍 10 広葉樹のバルブ用材及び杭木 広葉樹の0.5倍	毎月7日
商品券発行税	商品券発行額の2%	毎月10日から末日
特別土地保有税	土地の保有に対して課するもの $\frac{1.4}{100}$ 土地の取得に対して課するもの $\frac{3}{100}$	土地の保有に係るもの(保有分)5月末日 土地の取得に係るもの(取得分)8月末日 2月末日
事 業 所 税	1 既設分 (ウ) 資産割 事業所床面積 $1\text{m}^2$ につき 年500円 (イ) 従業者割 従業者給与総額の $\frac{0.25}{100}$ 2 新設分 新增設事業所床面積 $1\text{m}^2$ につき6,000円	既設分 法人—各事業年度終了の日から2ヵ月以内 個人—その年の翌年3月15日 新設分 新增築した日から2ヵ月以内

## (2) 納税義務者の推移

税目		年度		54	55	56	57	58
		普通徴収	特別徴収					
市 民 税	個人	均等割のみ		6,345	7,035	7,548	7,465	7,521
		所得割のみ		9,283	10,084	10,383	11,152	11,537
		完全納税者		3,6010	3,7858	4,0850	4,2932	45,717
		計		51,638	54,977	58,781	61,549	64,775
	法人	均等割のみ		2,045	1,930	2,115	2,131	1,974
		所得割のみ		1,5511	1,6087	1,6125	1,6445	1,6500
		完全納税者		10,2999	10,4658	10,8400	10,9788	111,321
		計		12,0555	12,2675	12,6640	128,364	129,795
	小計			172,193	177,652	185,421	189,913	194,570
	法人調定件数			1,6666	1,7560	1,7847	1,8600	1,9100
固定資産 定税	土地及び家屋 償却資産		110,520 (2,325)	114,524 (2,469)	117,222 (2,665)	121,667 (2,793)	124,581 (2,838)	
	小計		110,520	114,524	117,222	121,667	124,581	
軽自動車税			7,6780	8,3779	9,3396	10,6558	12,0879	
合計			376,159	393,515	413,886	436,738	459,130	
対前年	増加数		1,6031	1,7356	2,0371	2,2852	2,2392	
	伸長率(%)		104	105	105	106	105	

(注) 償却資産に係る( )は土地及び家屋を含む

## (3) 市税収入状況

(単位 千円)

税目		年度	57			58		
			調定額	収入額	収入率(%)	調定額	収入額	収入率(%)
市 民 税	個人分	普通徴収	5,276,241	5,013,035	95.0	5,661,228	5,281,969	93.3
		特別徴収	11,087,006	11,039,905	99.6	11,876,215	11,817,298	99.5
		計	16,363,247	16,052,940	98.1	17,537,443	17,099,267	97.5
	法人分	5,870,910	5,843,277	99.5	6,587,850	6,579,450	99.9	
小計			22,234,157	21,896,217	98.5	24,125,293	23,678,717	98.1
固定資産 定税	固定資産	土地家屋償却資産	10,724,548	10,452,389	97.5	11,895,615	11,557,158	97.2
	交付金・納付金		473,597	473,597	100	514,878	514,878	100
	小計		11,198,145	10,925,986	97.6	12,410,493	12,072,036	97.3
軽自動車 税	原動機付自転車		55,326	52,862	95.5	62,647	59,405	94.8
	軽自動車		145,905	141,009	96.6	158,393	152,524	96.3
	二輪小型車		7,727	7,154	92.6	9,391	8,687	92.5
	小計		208,958	201,025	96.2	230,431	220,616	95.7
たばこ消費税			2,220,185	2,220,185	100	2,255,095	2,255,095	100
電気税			1,616,645	1,616,645	100	1,802,583	1,802,583	100
ガス税			55,384	55,384	100	58,737	58,737	100
木材引取税			5	5	100	115	115	100
特別土地保有税			141,017	138,415	98.2	110,687	110,672	100
商品券発行税			61,680	61,680	100	63,729	63,728	100
事業所税			1,068,013	1,059,321	99.2	1,265,338	1,233,831	97.5
都市計画税			1,785,251	1,739,972	97.5	1,974,123	1,914,752	97.0
合計			40,589,440	39,914,835	98.3	44,296,624	43,410,882	98.0
滞納繰越分			2,263,920	405,634	17.9	2,499,086	447,064	17.9
総計			42,853,360	40,320,469	94.1	46,795,710	43,857,946	93.7

(注) 58年度分は決算見込額

## (4) 納税貯蓄組合

(単位 千円)

区分 年度	組合数	組 員 数	税 目	調定額 (A)	組合納付額		収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	事務費 交付金 (C)	割合 $\frac{(C)}{(A)}$	事 務 費 交付基準
					件 数	金額(B)				
54	850	45,300	市民税	3,719,847	35,291	76,434.2	2.05	64,879	0.5	納期内に完納
			固定資産税	9,251,223	136,480	2,034,463	2.20			
			軽自動車税	178,857	938.2	20,947	1.17			
			計	13,149,927	181,153	2,819,752	2.14			
55	805	38,065	市民税	4,594,998	33,524	821,042	1.79	66,590	0.4	した市税の 100分の3 (最高3,000 円)と
			固定資産税	10,241,383	129,445	2,141,085	2.09			
			軽自動車税	185,486	8,111	17,781	0.96			
			計	15,021,867	71,080	2,979,908	1.98			
56	739	40,285	市民税	4,989,928	33,187	895,962	1.80	69,036	0.4	領収書1枚に つき10円  均等割領収書
			固定資産税	11,123,882	122,979	2,198,128	1.98			
			軽自動車税	192,004	7,214	15,164	0.79			
			計	16,305,814	163,380	3,109,254	1.91			
57	720	40,055	市民税	5,276,241	34,571	910,841	1.73	74,998	0.4	については1 枚につき50円
			固定資産税	12,509,799	121,916	2,425,236	1.94			
			軽自動車税	208,958	8,911	18,574	0.89			
			計	17,994,998	165,398	3,354,651	1.86			
58	692	39,640	市民税	5,661,228	33,046	911,340	1.61	70,209	0.4	
			固定資産税	13,869,738	117,701	2,647,314	1.91			
			軽自動車税	230,431	835.3	17,810	0.77			
			計	19,761,397	159,100	3,576,464	1.81			

(注) ○ 調定額は納税組合の対象となるものについて計上し、固定資産税には郡市計画税を含む

○ 58年度は決算見込額

## 16 開 発 公 社

名 称	財団法人 熊本市開発公社
設立年月日	昭和39年7月3日
目 的	公社は、熊本市と一体となり、都市の開発及び再開発のための事業を推進することにより、熊本市の産業経済の発展と市民の福祉増進に寄与することを目的とする。
事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市街地開発に必要な用地の取得、造成、管理及び処分</li> <li>○道路その他公共の用に供するため、必要な土地のあっ旋、取得、造成管理及び処分</li> <li>○駐車施設(熊本市下通1丁目1番)の建設管理及び処分</li> <li>○前各号に掲げるもののほか公社の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>
役 員	理事長 助 役 理 事 市民局長 経済局長 保健衛生局長 建設 (昭59.8.1現在) 副理事長 局長 都市局長 教育長 企画広報部長 常務理事 総務局長 監 事 収入役 副収入役 役員の任期は2年、ただし再任をさまたげない。
資本金及び資金	基本財産 10,000千円(市出資金) 資金は市の損失補償を得て市中銀行等より借入している。 利 率 年9分以内(2年据置を含め11ヵ年以内の半年賦及び年賦償還)

総務

### 事 業 実 績

区分	事業名	執 行 額		備 考
		面 積	金 額	
昭和五十八年度事業	教育施設	48,687.47 m <sup>2</sup>	1,352,985,383 円	(仮称)川尻地区コミュニティスポーツ施設建設事業用地ほか
	観光施設	0	9,900,000	高橋地区公共駐車場建設工事
	衛生清掃施設	3,666.91	10,952,877.3	立田山墓地公園用地ほか
	公園施設	10,698.42	670,525,675	水前寺3丁目公園用地ほか
	街路施設	4,551.04	34,855,761.2	都市計画道路3・3・12本荘~犬淵線用地ほか
	下水道施設	72,064	1,699,127,800	熊本市公共下水道秋津終末処理場拡張用地ほか
	土木施設	4,067.27	11,472,635.5	田迎町田井島排水路用地ほか
	「公有地拡大法」関連施設	20,182.39	941,669,483	(仮称)熊本市母子寡婦福祉センター建設用地ほか
	その他の公共施設	4,283.82	506,719,628	市民病院駐車場用地ほか
合 計		168,201.32	5,753,740,709	

## 17 土地開発基金

設 置 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため、熊本市土地開発基金を設置する。

基金の額 12,726,388千円（昭59.3.31現在）

運用の範囲 基金は上記の目的を達成するため、土地を先行取得するほか、熊本市開発公社の土地取得事業に貸し付けることができる。（貸付利率 年6分5毛）

## 18 市庁舎概要

本市永年の懸案であった新市庁舎の建設は、昭和54年3月着工以来2年8カ月を経て昭和56年10月末に完成し、同年11月初めには落成式が挙行された。新庁舎は、建物そのものを新しくするばかりでなく、内容的にも市庁舎はどうあるべきかとの基本理念を踏まえて建設した。

### (1) 建物概要

位 置	熊本市手取本町1番1号		
敷地面積	10,551.48	㎡	
建築面積	5,583.54	㎡	
延面積	39,686.57	㎡（他に駐輪場8,370㎡がある）	
構造・規模	高層棟	鉄骨造	地下2階地上15階建
	議会棟	鉄骨鉄筋コンクリート造	地上6階建
高 さ	高層棟	軒高62.10m	
	議会棟	軒高26.00m	
工 期	着工	昭和54年3月17日	
	竣工	昭和56年10月31日	
総工費	112億円		

### (2) 建物の特色・特徴

#### ア 窓口事務部門の集約化

市民課を中心として窓口部門を1～2階に集中的に配し、その間をエスカレーター2基で結ぶことにより、立体的総合窓口化を図った。

#### イ 市民ホール、展示ホール等の設置

市民のコミュニティの場、憩いの場としてのスペースを確保するため、市民ホール（217㎡）、展示ホール（168㎡）、展望ロビー（169㎡）等を設置している。

#### ウ 美術文化の導入

庁舎建物に地域性、芸術性等の文化的潤いを加味するよう努め、地元画家の壁画をはじめ、彫刻、美術照明、壁掛、美術パネル等の美術装飾を積極的にとり入れた。

#### エ 熊本城との調和

庁舎前面に位置する熊本城との調和を保つため、庁舎の形状について高層棟は直線的でシンプルなものとする一方、議会棟には和風様式をとり入れている。また、外壁の色調は渋い茶褐色とし、お城の緑

と調和を図った。

オ 身障者への配慮

身障者対策として、出入口は全てスロープ式とし自動ドアを取り付けているほか、エレベーター2基には特別な装置を施しており、専用トイレも8カ所設置している。

カ 防災設備

風水害、火災あるいは地震等に対しては、防潮板やスプリンクラーの取り付け、バルコニーの設置など設計上からも万全を期しており、特に耐震性は関東大地震の約2倍にも耐える建物とした。

キ 省エネルギー対策

高層棟の各階にはバルコニーが設置されているため、これが日本家屋の軒庇の効用と同じく太陽直射熱を遮って、外部からの熱負荷を軽減させている。

また、窓ガラスには断熱性の高い複層ガラスを用いているほか、外壁については内貼材(スタイロフォーム)を使用して断熱効果を高めている。

